

地域通貨上乗せが大ヒット 間伐材出荷 島根県で広がり

チェーンソーと軽トラで晩酌代を一。林地残材や間伐材の出荷価格に地域通貨を上乗せし、地域ぐるみでバイオマス材を収集する取り組みが、島根県内で広がろうとしている。山林の荒廃を食い止め、森林資源を地産地消エネルギーなどに有効活用する狙い。市民を巻き込んだ活動が、里山再生につながるか注目される。

◎吉田雅史

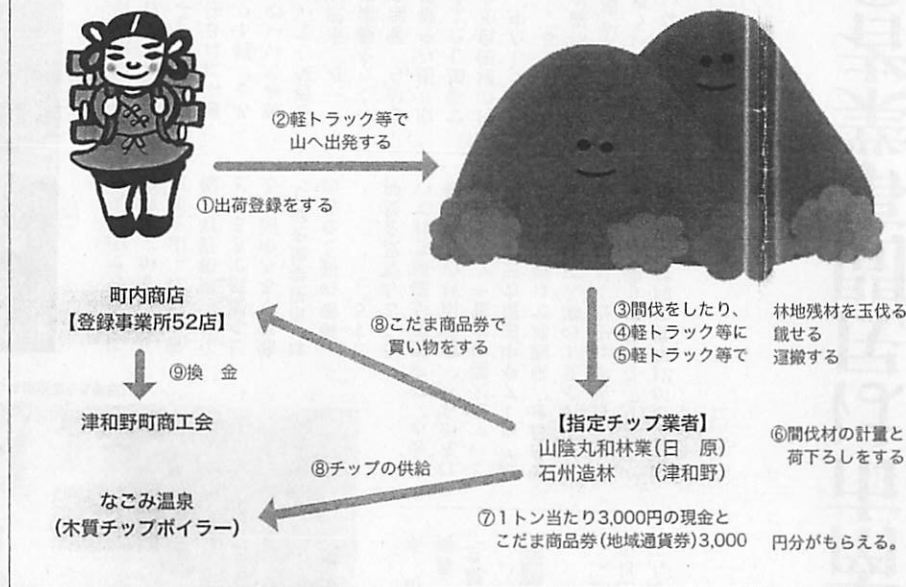


切り出した材を乗せて林道を走る軽トラック



津和野町の地域通貨券となる「こだま商品券」

「山の宝でもう一杯!」プロジェクト イメージ図



1トン当たり商品券3千円 最初の津和野町 中心は退職世代

地域通貨券を発行した林地残材の収集は、高知県のNPO法人土佐の森・救援隊が先駆けて取り組み、「土佐の森方式」として全国に普及している。チェーンソーと軽トラがあれば、晩酌代ぐらいいは誰でも稼げる」という参加しやすいキャッチフレーズもあり、山陰両県では鳥取県智頭町が展開する「木の宿場プロジェクト」の先進事例がある。

島根県内で初めて取り組んだのが、津和野町。森林面積2万7700haは町面積の約9割を占め、戦後に国策で進められた拡大造林による人工林(8700ha)は特

に荒廃が進む。木材価格の下落により、手入れをすればするほど赤字になる状態で、間伐遅れの「真つ暗な森」を形成。間伐を実施しても、搬出経費が賄えないことから、切り捨てたまま放置される林地残材が山林を荒廃させる原因となり、豪雨や

土砂災害の被害拡大を招く危険性をはらむ。

もう一杯プロジェクト

山林の管理に頭を悩ましていた津和野町は、土佐の森方式を採用し、昨年10〜12月の3カ月間、「山

の宝でもう一杯プロジェクト」と銘打った社会実験を実施した。曲がりや太さなど用材の規格を気にすることなく、50センチ以上の杉、ヒノキ材を山から搬出し、町内でチップを製造する2業者に出荷すれば、1トン当たり3千円(丸太)の買い取り価格に上乗せして、3千円分の地域通貨「こだま商品券」が支給される仕組み。加工されたチップは町内の温泉施設のボイラー燃料にも使われる。

町は専門家を迎えたチェーンソーワークの研修会を開催するなどして、町民の参加を促した結果、森林所有者を中心に28人が出荷登録。このうち22人が参加し、出荷量は当初目標の1500tを上回る計2377tに達した。こだま商品券は708枚を発行し、今年2月末までの使用期限で、津和野町商工会に加盟する飲食店やガソリンスタンドなど52の登録店で使用で



研修会にはシステム導入を検討する町外の自治体担当者も参加した



津和野町が開催した研修会でチェーンソーの使い方を学ぶ参加者

津和野町も、行政がベースを作った上で、将来的には民間が運営する方式への移管を計画する。地域通貨が動機づけになって県内に広がる、林地残材の収集の取り組み。退職世代がまだ元気で山に入れるうちに、事業の継続、自立に向けた「島根方式」となる地域モデルの確立が求められる。

津和野町も、行政がベースを作った上で、将来的には民間が運営する方式への移管を計画する。地域通貨が動機づけになって県内に広がる、林地残材の収集の取り組み。退職世代がまだ元気で山に入れるうちに、事業の継続、自立に向けた「島根方式」となる地域モデルの確立が求められる。

津和野町も、行政がベースを作った上で、将来的には民間が運営する方式への移管を計画する。地域通貨が動機づけになって県内に広がる、林地残材の収集の取り組み。退職世代がまだ元気で山に入れるうちに、事業の継続、自立に向けた「島根方式」となる地域モデルの確立が求められる。

市は今後、まきストロップの導入に補助金を出すなどして、搬出材の「出口」を増やしていく考えだ。

片一方で財政負担増が課題

島根県内では津和野町に続き、邑南町が11年度の事業実施。雲南市に加え、奥出雲町、飯南町、浜田町などが12年度に向け準備を進めており、この他にも関心を示している自治体は少なくない。バイオマスボイラーの導入に伴う動きと合わせ、県西部では特に日本製紙グループや中国電力三隅発電所といった大型の木質チップ受け入れ先があり、建築用材の合板工場も含め、安定需要が確保されていることも普及を後押しする。

事業の要となるのは、市民参加を促し、地域ぐるみの活動として継続できるかどうか。津和野町の報告会では、「山を所有しているが、年齢的にも自分で山に入

ることも普及を後押しする。事業の要となるのは、市民参加を促し、地域ぐるみの活動として継続できるかどうか。津和野町の報告会では、「山を所有しているが、年齢的にも自分で山に入

ることも普及を後押しする。事業の要となるのは、市民参加を促し、地域ぐるみの活動として継続できるかどうか。津和野町の報告会では、「山を所有しているが、年齢的にも自分で山に入

ることも普及を後押しする。事業の要となるのは、市民参加を促し、地域ぐるみの活動として継続できるかどうか。津和野町の報告会では、「山を所有しているが、年齢的にも自分で山に入

津和野町が目指すのも、小遣い稼ぎから一歩進んだ「副業的自伐林家」の養成だ。その

高知県「土佐の森方式」が手本 雲南市は民間事業者の自立狙う

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

市民参加型の雲南市

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。



間伐して光が差し込む山林＝津和野町内

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。

先駆者の土佐の森が活動する高知県仁淀川町では、素材生産量が年間1万立方メートルを超え、130以上の個人・団体がプロジェクトに参加。その中から、チップ用以外に、建築用材も搬出する「ステッパアップ組」が40人以上誕生しているという。